



Empowered lives.  
Resilient nations.

2017年3月9日  
国連開発計画(UNDP)  
東北大学災害科学国際研究所  
富士通株式会社

## 国連開発計画(UNDP)、東北大学災害科学国際研究所、富士通が 巨大自然災害の被害低減を目指した共同プロジェクトを開始

三者のパートナーシップで災害統計グローバルデータベースを構築、世界の防災に貢献

国連開発計画（本部：ニューヨーク、総裁：ヘレン・クラーク、以下、UNDP）、国立大学法人 東北大学災害科学国際研究所（所在地：宮城県仙台市、総長：里見進、所長：今村文彦、以下、東北大学災害研）、富士通株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：田中達也、以下、富士通）は、世界の巨大自然災害の被害低減を目指す「災害統計グローバルセンター」において、新たに設置される「グローバルデータベース（GDB）」の構築、運営に関して、パートナーシップを締結しました。

富士通は ICT における総合力を生かし、GDB 構築を無償支援するほか、その運営や開発途上国の防災行政能力の向上に対し、寄付による支援を行います。

三者はこのパートナーシップにおける活動を通じて、巨大自然災害に備える社会づくりに貢献していきます。

### 【 背景 】

近年、世界各国では巨大自然災害が頻発し、開発途上国では持続可能な開発や経済・社会発展を妨げる大きな要因になっています。特に都市部では人口の集中により被害リスクがさらに増大する恐れがあり、リスクの低減が求められています。2015年3月に開催された第3回国連防災世界会議では「仙台防災枠組」<sup>(注1)</sup>が採択され、災害による死亡者数、被災者数、直接的な経済損失、重要なインフラへの被害を削減するなど、2030年に向けた7つのターゲットの達成を目指して各国が取り組むことが合意されました。

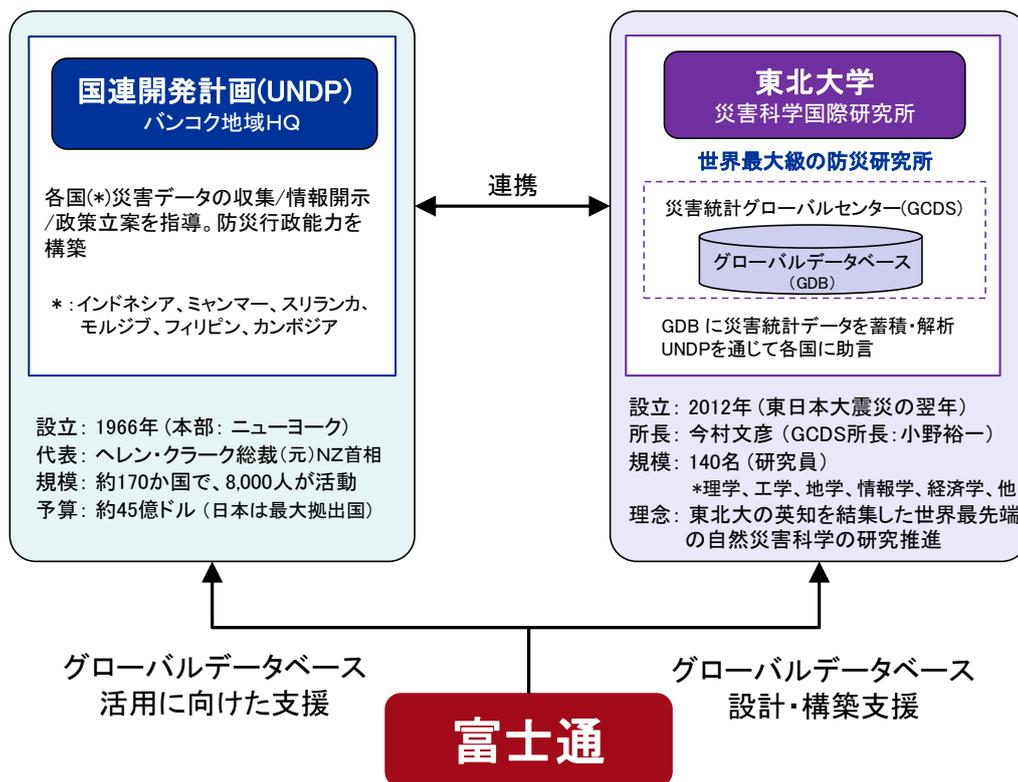
これらの目標の進捗状況をモニタリングし、達成状況を評価するためには、各国で基本となる災害被害統計データを整備する必要があります。そこで UNDP と東北大学災害研はデータ整備に向け「災害統計グローバルセンター（GCDS）」を2015年4月に設置しました。

### 【 パートナーシップの内容 】

UNDP は開発途上国における災害データの収集、情報開示、政策立案を指導します。東北大学災害研は収集される各国の災害統計データを GCDS に蓄積、データ解析を行い、UNDP を通じて各国に防災の助言を行います。富士通は ICT を活用し、GCDS を中心に展開される開発途上国の防災能力の向上を支援します。「仙台防災枠組」の目標達成に向け、三者のパートナーシップで取り組みます。

富士通はこのパートナーシップにおいて、GCDS が構築するグローバルデータベース(GDB)に「FUJITSU Cloud Service K5」を提供し災害統計データ蓄積の基盤を整備します。更に最大約3億円相当のデータベース設計や構築に関わる作業を無償で支援します。また、UNDP と東北大学災害研が共同で実施する開発途上国の防災行政能力の向上活動に対して、今後3年間で約4,700万円の寄付を行い、活動を支援します。2019年までにアジアの開発途上国6か国の災害被害統計データベースを整備していく他、

2020年以降には、アジア太平洋地域の20か国へ展開し、世界の巨大自然災害による被害削減に貢献していきます。



#### 【商標について】

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

#### 【注釈】

(注1) 仙台防災枠組：2015年3月、「第3回国連防災世界会議(開催地：仙台市)」で採択された成果文書。  
2030年を達成年として、4つの優先行動と7つの目標を設定。

以上

#### 《本件に関するお問い合わせ》

国連開発計画(UNDP) 駐日代表事務所  
副代表補・上席広報官 青柳仁士  
メール：hitoshi.aoyagi@undp.org  
電話：03-5467-4751

東北大学災害科学国際研究所  
社会連携オフィス  
教授 小野裕一、研究員 伊藤拓也  
メール：yono@irides.tohoku.ac.jp  
t-ito@irides.tohoku.ac.jp  
電話：022-752-2139 または 2097

富士通株式会社  
CSR推進室  
電話：03-6252-2187